

消防局 X方針の概要

A領域

B領域

C領域

局全体

(2)若手職員の育成と柔軟な発想の活用

- ・若手職員を中心としたプロジェクトチームの設置
- ・若手職員の柔軟な発想を活かした業務改善(デジタルツールの導入)

(1)持続可能な消防体制の確立

- ・消防職員と消防団員の有為な人材の確保・育成や離職防止策などの持続可能な消防体制の確立

警防

(1)消防活動のDX推進

- ・警防研究会(部署を横断した課題解決型の研究会)の設置
- ・デジタル技術を活用した情報収集・共有システム等の検討

火災予防

(2)木造建築物が密集する地域に対する火災予防対策

- ・防火指導の強化
- ・査察の強化
- ・地域ぐるみの訓練の後押し
- ・簡易型自動消火装置の普及啓発

救急

(1)救急活動のDX推進

- ・AIを活用した救急需要の予測
- ・患者情報管理システムの導入

局区X方針〈消防局〉

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

消防局は、市民の生命・身体・財産を火災等の災害から守ることを最優先の使命としている。新たに策定された2040年を目標とする基本計画と市政変革推進プランに基づき、迅速かつ効果的な災害対応と市民の防火意識向上を通じて、安全で安心なまちを実現する役割を担う。

2 課題と背景

課題A（1）

① 課題名 救急活動のDX推進

② 課題の内容

市民の救急需要が増大し、救急車の出動件数が増加している。このため、救急車の稼働率が高まり、現場までの到着時間、病院に収容するまでの時間が延伸しており、救命率の低下が懸念され、他都市では救急隊の増隊や救急活動へのICT導入などが進められている。

③ 課題の背景

近年、高齢化の伸展や救急業務に求めるニーズの多様化などを背景に、全国的に救急需要が増大しており、本市における令和5年の救急出動件数は、市政発足後初めて6万件を超え、63,061件を記録した。救急車の出動について10年前と比較すると、救急出動件数は10,343件増加、救急現場までの平均到着時間は1.2分、傷病者を病院に収容するまでの平均時間は5.8分延伸している。

④ 課題に対する取組み

令和6年度内に、救急現場までの到着時間短縮を図るため、総務省消防庁と「AIを活用した救急隊運用最適化」の実証実験を実施するほか、傷病者を病院に収容するまでの時間短縮を図るため、救急活動に「患者情報管理システム」を導入し、全救急隊にタブレットを配置する。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

「AIを活用した救急隊運用最適化」については、過去9年分の救急出動と気象状況のデータを総務省消防庁が解析しており、令和7年2月頃から解析結果に基づく救急隊運用の実証実験を行う予定としている。

「患者情報管理システム」の導入については、令和6年8月にシステム開発企業と契約し、令和7年1月1日からの運用開始に向けて、現在、北九州市の仕様に合わせたシステムを構築している。

課題A (2)

① 課題名 若手職員の育成と柔軟な発想の活用

② 課題の内容

若手職員の育成を進め、若手職員の柔軟な発想や新しい取り組みを組織全体に浸透させるための体制整備が必要である。

③ 課題の背景

消防局では、次代を担う若手職員の育成を目的として、「消防未来創造プロジェクトチーム」を設置し、消防広報とDX推進などに関する検討を行ってきた。特に、DX推進においては、現場の消防署で報告書作成や手続きに紙や手書きの業務が多く、作業に時間を要しており、職員の負担軽減を図る必要がある。同時に、業務効率化により生まれた時間を、より良い市民サービスの提供や新しい取り組みにつなげることが可能となる。

また、採用試験の受験者数の減少や、若年層の離職者の増加を踏まえ、若手職員の意欲を引き出し、柔軟な発想を活かした魅力ある職場づくりに取り組む必要がある。

④ 課題に対する取組み

若手職員を中心としたプロジェクトチームを設置し、コミュニケーション能力や調整能力を高めるためのディスカッションやプレゼンテーションを通じて、課題を分析・検討する。

また、若手職員の柔軟な発想を活かして業務改善を促進し、デジタルツールの導入によるDX推進を図る。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

8月にプロジェクトチーム（働き方改革チーム、DX推進チーム）を設置し、10月末に中間報告会を行った。働き方改革チームは、消防局全職員にアンケートを実施後、課題を抽出し、局内でインターンシップ（消防職員が興味のある部署の業務を体験）を実施する育成プログラムや業務の一斉見直しなど5つの改善を提案した。DX推進チームは、業務の効率化を図るため、kintoneを活用した「届出」「申請」「集計」等の6つのDXを提案した。今後、令和7年1月中旬に最終報告会を予定している。

課題B（1）

① 課題名 消防活動のDX推進

② 課題の内容

現行の情報収集体制を見直し、DX技術を導入することで、より効率的・効果的な消防活動の実現が期待される。また、職員研修についてもVRやシミュレーション技術を導入し、災害対応能力の向上を図る必要がある。

③ 課題の背景

消防活動におけるDXの取組みとして、情報収集を目的に消防活動用ドローンを活用しているものの、消防活動全般においては、アナログが多くを占めている。社会の構造が複雑化し災害が多様化・大規模化する中で、市民の生命を守るためには、現場の情報をデジタル化し、スピーディーに共有することにより、消防活動の迅速化と効果的な対応に繋げる体制の構築が必要である。

さらに、集積したデータを活用し、社会情勢の変化に伴う大規模または特異な火災に対応するため、火災対応の反省会や実践的な訓練を補完する手段として、VRやシミュレーション技術を導入する必要がある。

④ 課題に対する取組み

新たに警防研究会（部署を横断した課題解決型の研究会）を設置し、デジタル技術を活用した災害に備えた事前調査方法や災害時における情報収集・共有システム等を検討し、迅速で効率的・効果的な消防活動を実現する体制の構築を目指す。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

木造建築物が密集する地域で発生した大規模な火災における教訓や課題等を踏まえ、新たな資器材の検証や情報共有体制の検討を行う警防研究会を令和6年6月に設置した。災害対応に必要な情報の効率的な収集・共有を図る消防活動支援マップ（GIS）を作成するなど、検証を行っており、今年度中に報告会を行う予定である。

課題B（2）

① 課題名 木造建築物が密集する地域に対する火災予防対策

② 課題の内容

木造建築物が密集する地域では、ひとたび火災が発生すると大規模化する可能性が高く、その地域で生活する方々には、「絶対に火災を発生させない」という高い防火意識をもってもらう必要がある。

③ 課題の背景

本市の令和5年における出火率は2.2（件／1万人）であり、東京都及び20政令市の平均2.3より下回っている。

一方、本市では令和4年以降、木造建築物が密集する地域での大規模な火災が複数回発生しており、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすとともに、「火災が多いまち」とのイメージが着きつつある。

④ 課題に対する取組み

令和5年度から取り組んでいる「防火指導の強化」、「査察の強化」、「地域ぐるみの訓練の後押し」の3本を柱とした強化策に加えて、簡易型自動消火装置の普及啓発、地域・警察・消防が一体となった火災予防対策などを行い、火災の発生リスクを低減していく。

⑤ 取組みの推進状況、取組結果（令和6年11月末時点）

「防火指導の強化」、「査察の強化」、「地域ぐるみの訓練の後押し」の3本を柱とした強化策を進めるとともに、新たに今年度から、木造建築物が密集する地域にある木造飲食店に対する簡易型自動消火装置の普及啓発活動や、地域・警察・消防が一体となって、同地域への防火啓発や巡回を実施している。

課題C (1)

① 課題名 持続可能な消防体制の確立

② 課題の内容

安定的に適切な消防サービスを提供するためには、消防職員と消防団員の有為な人材を確保・育成し、多様な災害に対応できる持続可能な消防体制を構築する必要がある。

③ 課題の背景

社会情勢の変化や就業意識の多様化、全国的な高齢化と少子化の進行により、消防職員の採用試験の受験者数が減少し、若年層の離職者も増加している。

また、同様に消防団員の数も減少傾向にある。本市においても過去10年間で消防団員の実員数は減少しており、平成29年の1,946人をピークに年々減少し、令和6年4月1日現在で1,714人となっている。

④ 課題に対する取組み

・若手職員によるプロジェクトチームを設置し、受験者数の確保や離職防止策について検討する。

・SPI試験の導入や受験年齢の引き上げ等、採用試験の在り方について検討する。

・「消防団員の入団促進委員会」と連携して、SNS等を活用した情報発信をさらに進め、若年層の入団促進を図る。また、消防団の魅力や活動内容を広く市民に浸透させ、入団後もやりがいや誇りを持ち、永く活動できる環境整備等を進め、消防団員の確保に努めていく。

⑤ 取組みの推進状況、取組結果（令和6年11月末時点）

・8月にプロジェクトチームを設置し、10月末に中間報告会を行った。働き方改革チームは、消防局全職員にアンケートを実施後、課題を抽出し、局内でインターンシップ（消防職員が興味のある部署の業務を体験）を実施する育成プログラムや業務の一斉見直しなど5つの改善を提案した。今後、令和7年1月中旬に最終報告会を予定している。

・令和6年11月7日（木）神戸市にて開催された「七都市人事担当者会議」において北九州市消防局からの議題として「採用試験の検討について」を挙げた。

各都市の検討状況や導入後の効果等を参考に今後も検討していく。

・「消防団員の入団促進委員会」と連携して、SNS等を活用した入団促進を継続しており、消防団員数は1,714人（R6.4.1）から1,724人（10人増）に増加している。

また、団員のモチベーションを維持・向上できる内容を盛り込んだ入団促進用のPR動画も作成し、市民と団員に広く広報することで、入団促進と退団抑制を図っている。